

はじめに

- ・ 経済同友会が「2020年の日本創生」で示した将来の姿を実現するためには、産業構造の転換を進めなければならない。
- ・ 本提言では、グローバルマーケットの獲得と新たな事業創出を同時並行で進めるために、経営資源の組替えとベンチャーとの連携強化について主張する。
- ・ 企業経営者が自らリスクを取って必要な決断を迅速に行うことが、産業構造を変えていくきっかけとなるであろう。

産業構造改革が進まない理由

- ・ 国際比較でみて低い日本の失業率は、国が補助金や金融的施策を通じて企業を救い、企業が個人を救うという仕組みと、金融機関の融資姿勢や国民性などが相互に関連して形成されており、企業活動に準拠した社会構造を反映している。
- ・ これに対し、スウェーデンは「企業は救わず個人を救う」という哲学に基づく政策で経済パフォーマンス(経済成長率、財政収支、国際競争力等)を改善した。そこにおいては、国民が変化を受け入れリスクを取れるように、セーフティーネットの整備や新産業の育成策を行なっている。
- ・ スウェーデンのように、公的支援の対象を企業から個人に変えることで、産業構造改革に寄与する可能性は高いが、そのような政策は、成長産業の存在により一層有効に機能すると考えられる。従って、新しい産業をいかに創出するかが重要であるが、これまでのベンチャー育成策だけではなかなか成果が上がっていない状況を勘案すると、従来とは異なる枠組みを考える必要がある。

経営資源の活用

- ・ 研究開発費や国際特許出願件数等のデータは、日本企業が国際比較でみても豊富な経営資源を有する事を示している。一方で、日本企業の収益性や日本の経済成長率が低いことを考え合わせると、日本企業が保有する経営資源を有効活用していないという事が推測される。
- ・ 上記の前提に立つと、グローバルマーケットの獲得と国内での新たな事業創出に向けて、企業が保有する経営資源を大胆に組替えることが重要なテーマとなる。
- ・ その際、既存の事業分野では規模を拡大して国際競争力を強化する(事業を大きくする)一方、新規分野ではリスクを取れるチャレンジングな組織を構築する(企業を小さくする)二つの方向性が必要である。また、新規分野では、大手企業とベンチャー企業との機能連携が重要になる。
- ・ 経営資源の組替えを行なうことは、必ずしも新しい付加価値を産み出すことを約束するものではなく、リスクを伴う行為であるが、何もしないことによって生じるリスクが高まっている状況下、企業経営者はリスクをとって行動するべきである。
- ・ これに対し、政府は規制改革を行ない、経営者による新しい付加価値の創造を促すような環境整備を行なうべきである。

産業構造改革に向けた提案

1. 提案にあたり
労働法制の改革やセーフティーネットの整備等課題は多いが、本提言では経営者がリスクを取って経営資源の組替えを行なう決意と、そのために必要な規制改革を要望する。
2. 組織再編に関する規制改革
経営資源の組替えの障害となっている事項の改正
 - (1). 統合
 自社株対価 TOB の課税繰延べの導入
 自社株対価 TOB に応募した株主への譲渡益課税を、株式売却時まで繰り延べる。
 Form F-4 回避のための選択的対価の容認
 組織再編時に、株主の属性による対価の選択を可能にする会社法改正。
 企業結合審査の在り方の改善
 2011年の制度改正により事前相談制度の廃止等課題の大きな部分は改善され、今のところ運用も比較的問題ないものと評価できるが、更なる改善に向け以下を望む。
 - i. 審判制度廃止法案の早期成立
 - ii. 手続き運用面の更なる改善
 - iii. 審査における事実認定の精緻化
 - iv. 独禁法での「比例原則」明記の検討
 - v. 企業の国際競争力向上を見据えた体制整備
 - (2). 分離
 スピン・オフに関する課税繰延べの導入
 子会社株式の現物配当時の分離法人、株主への課税を繰り延べる。
 種類株式と普通株式の価格差を用いたインセンティブ付与の容認
 起業家が議決権を希薄化することなく資金調達できるように、普通株式と種類株式の価格差に関する課税上の取扱いを明確化する。
3. ベンチャー企業との接点の拡大
大手企業が積極的にベンチャー企業と接触するように努めることと並行して、大手企業とベンチャー企業の交流の場を拡大・支援する。
4. 事業再編・ベンチャー企業支援の機能連携を
成長マネーの供給拡大に有効なのは、成功事例を作る事である。そのためには、産業革新機構の機能も活用するなどして、成功事例を作るべく行動すべきである。

おわりに

- ・ 国民の意識は具体的成功事例を積み重ねていくことにより変わりうるものであるから、優先順位を明確にした政策を実行すべきである。
- ・ 経営者が行なうべきことは、自社内外の経営資源を見つめ直し、リスクを取って必要な決断を迅速に行なう事である
- ・ 労働市場の流動化や、延命的な政策の再検討は重要であり、今後、深く議論する必要がある。